



新年のご挨拶

株式会社 常陽産業研究所

代表取締役社長 下山田 和司



新年あけましておめでとうございます。

昨年中は常陽産業研究所の活動に対して格別のご指導、ご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。賛助会員の皆さまにおかれましては、穏やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年の国内経済は、資源高や円安等の影響が国内の企業物価や消費者物価に波及し、記録的な物価高が続く中、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復が続いた1年となりました。生産活動は、半導体産業などでの在庫調整の動きや中国などの海外経済減速の影響を受けつつも、自動車産業などでの供給制約が和らぐもとで、総じてみれば横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、経済正常化に伴い消費者心理の改善に加え、賃上げなどによる所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。

こうしたもとで、茨城県の経済情勢も総じてみれば持ち直しの動きが続きました。昨年の県内経済においては、建築コスト上昇などの影響により住宅投資が弱含みで推移したものの、コロナ禍の影響が和らぐもとで個人消費が緩やかに回復し、県内各地の観光イベントも久しぶりに賑わいを取り戻しました。また成長産業分野における優良企業の県内立地が続いたほか、企業の設備投資についても全体として持ち直しました。

このように経済情勢は正常化に向いつつありますが、昨年、会員企業を取材で訪問した際に経営者の方々から喫緊の課題として最も多く挙げられたのは資材やエネルギー価格の高騰ではなく、「人材の確保と育成」でした。労働人口の減少や人材の流動化を背景に社員の高齢化が進み、技術承継もままならない状況に多くの経営者が危機感を抱いていました。外部環境が急速に変化する

なか、経営戦略を推進し目標を達成するためにも「人材の確保と育成」は重要な課題であり、「人材戦略」の再構築の必要性を実感しました。

そこで本号では「企業におけるこれからの人材戦略」というテーマで特集を組みました。経営資源である人材をいかに確保し育成していくか、それが企業価値の向上や存続にどれだけ重要で意味があることなのかを改めて認識するとともに、人材戦略に関する理解を深め、課題解決に向けた学識者の考察や先行する企業の事例について紹介させていただきました。今後のご参考にしていただけると幸いです。

企業経営においては外部環境の変化を的確に捉えたうえで柔軟な対応が求められます。そのため既存事業の効率化や省力化に向けた「知の深化」と併行して、外部環境にも視野を拡げた「知の探索」が必要です。

新規事業への取組みにより既存事業への依存度を分散する。さらに組織の継続的な変化によりイノベーションが推進される体制づくりを図る。いわゆる「両利きの経営」を進めることが、不確実性の高いこれからのDX時代には求められているのではないのでしょうか。

そのため弊社としましては、個社別のご要望に則したコンサルティングや変化する時代に対応できる人材育成に向けた各種セミナー、また即効性のある有益な情報提供などサービス面の一層の拡充を通じて、今年も会員企業の皆さまをサポートさせていただき所存でございます。

本年が皆さまにとりまして、よりよき一年となることを心よりご祈念申し上げますとともに、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。